

出雲市中小企業景況調査報告書

＜2021年10月～12月期＞

1. 調査期間 令和4年1月4日（火）～令和4年1月28日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数165社 回答率92%

| 業種 | 出雲商工会議所管内 | | 平田商工会議所管内 | | 出雲商工会管内 | | 斐川町商工会管内 | | 合計 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 |
| 建設業 | 13 | 13 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 25 | 24 |
| 製造業 | 18 | 17 | 7 | 7 | 6 | 6 | 5 | 4 | 36 | 34 |
| 卸売業 | 9 | 8 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 17 | 16 |
| 小売業 | 23 | 20 | 9 | 9 | 8 | 7 | 9 | 7 | 49 | 43 |
| サービス業 | 27 | 25 | 8 | 8 | 9 | 7 | 9 | 8 | 53 | 48 |
| 合計 | 90 | 83 | 30 | 30 | 30 | 27 | 30 | 25 | 180 | 165 |

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2021年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2021年7－9月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで0.0（前期調査△24.5）、前年同期比で△7.4（前期調査△23.8）とマイナス幅が縮小しました。

来期（令和4年1～3月期）の見通し業況DIは、△25.2（前期調査△2.4）とマイナス幅が拡大しました。一方で、建設業はマイナス幅が縮小すると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では18.5（前期調査△21.8）とマイナスからプラスに転じました。前年同期比では△6.1（前期調査△26.2）とマイナス幅が縮小しました。一方で、卸売業の前年同期比ではマイナス幅が拡大しています。

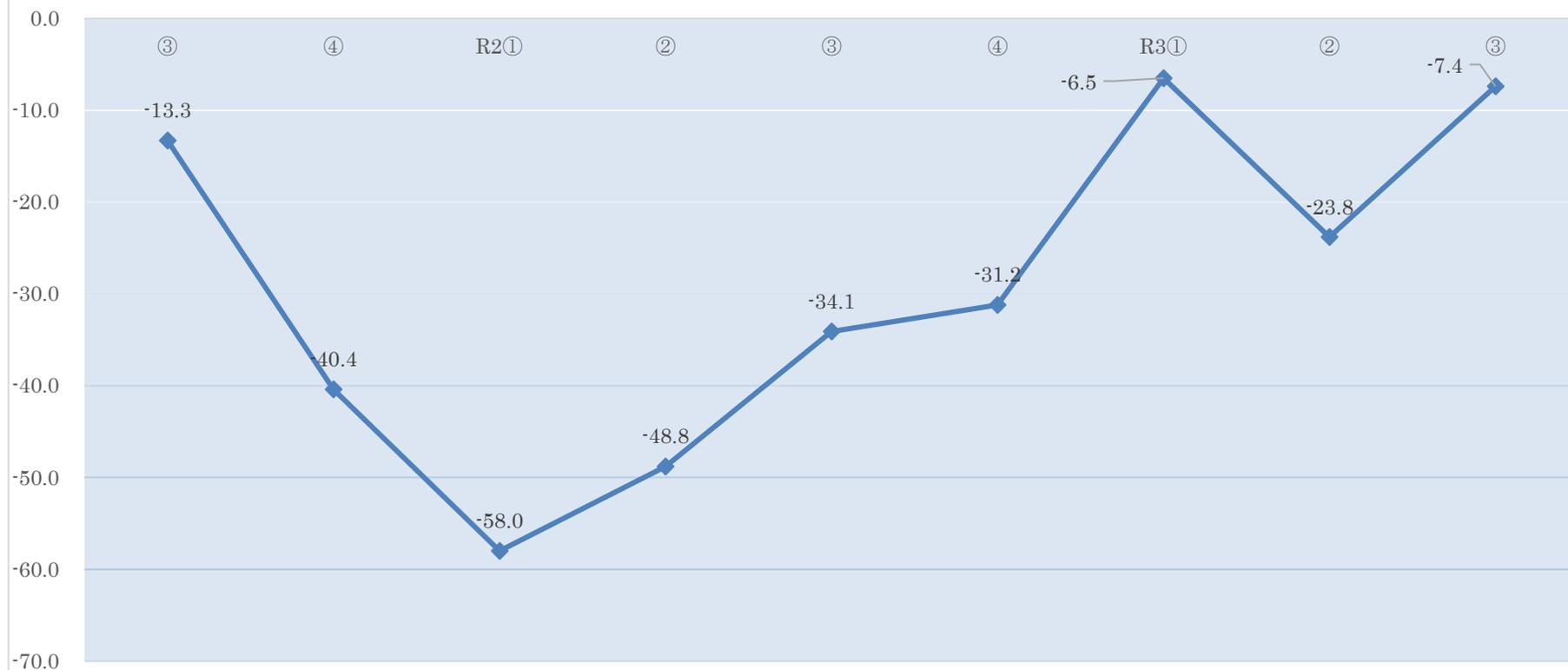
来期（令和4年1～3月期）の見通し売上DIは、△23.3（前期調査4.2）とプラスからマイナスに転じました。一方で、建設業はマイナス幅が縮小すると予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が36.9%（前期調査36.4%）と前期調査より増加しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」37.7%、続いて「車両運搬具」20.3%でした。

来期（令和4年1～3月期）についても、設備投資を計画している割合は38.0%（前期調査34.5%）と増加しています。割合の高い順に「機械・備品」26.8%、続いて「OA機器」22.5%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が39.5%（前期調査51.8%）、2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」19.7%（前期調査21.6%）となっています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2021年7-9月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で $\Delta 20.8$ (前期調査 $\Delta 13.0$)、前年同期比で $\Delta 13.0$ (前期調査 $\Delta 17.4$)と前期比はマイナス幅が拡大、前年同期比はマイナス幅が縮小しました。
- ・売上DIは、前期比では 0.0 (前期調査 0.0)と横ばい、前年同期比では $\Delta 13.0$ (前期調査 $\Delta 16.7$)とマイナス幅が縮小しました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△25.0（前期調査△27.3）、来期売上見通しD Iは、今期比で△16.7（前期調査△27.3）といずれもマイナス幅は縮小しました。「土木・建設関係は忙しい」という声がある一方で、「コロナの影響で材料等の納期が遅れている」「人材確保難」といった材料仕入難や労力不足によって先行き不透明感を不安視する声もありました。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比で9.1（前期調査△20.6）、前年同期比で8.8（前期調査△15.2）といずれもマイナスからプラスに転じました。
- ・売上D Iでも、前期比で27.3（前期調査△16.7）、前年同期比で5.9（前期調査△5.7）といずれもマイナスからプラスに転じました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△11.8（前期調査△2.9）とマイナス幅が拡大し、来期売上見通しD Iは、今期比で△14.7（前期調査5.7）とプラスからマイナスに転じています。海外からの半導体などの材料入手難により、納期の延期や減産が生じており、来期の業況・売上の悪化が懸念されています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比で△6.3（前期調査0.0）、前年同期比で△31.3（前期調査△18.8）と前期比・前年同期比ともにマイナス幅が拡大しています。
- ・売上D Iでも、前期比で0（前期調査△18.8）とマイナス幅が縮小し、前年同期比で△50.0（前期調査△37.5）とマイナス幅が拡大しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△25.0（前期調査18.8）とプラスからマイナスへ転じ、来期売上見通しD Iでも、今期比で△31.3（前期調査△18.8）となりマイナス幅が拡大しました。海外からの仕入難やオミクロン株の広がりによる来期の業況・売上の悪化を懸念する声がありました。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比で△2.4（前期調査△36.4）、前年同期比で△2.4（前期調査△34.8）と前期比・前年同期比ともにマイナス幅が縮小しています。
- ・売上D Iでも、前期比で19.0（前期調査△28.3）、前年同期比で4.8（前期調査△41.3）と前期比・前年同期比ともにマイナスからプラスに転じました。外出自粛による外出先での売上が減っているものの室内で使う家電などの売上は好調であるといった声がありました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△23.8（前期調査△15.2）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△9.5（前期調査0.0）前期比、前年同期比ともにはマイナス幅が拡大しています。コロナの影響による来期の業況・売上の悪化が懸念されています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で8.3（前期調査△30.4）、前年同期比で△12.5（前期調査△23.9）と前期比はマイナスからプラスに転じ、前年同期比もマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iでも、前期比で27.1（前期調査△31.3）、前年同期比で△6.3（前期調査△27.7）と期比はマイナスからプラスに転じ、前年同期比もマイナス幅が縮小しました。コロナが落ち着き売上が戻りつつあるといった声がありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△36.2（前期調査15.2）、来期売上見通しD Iは、今期比で△42.6（前期調査19.1）といずれもプラスからマイナスに転じています。Go To トラベルや WeLove 山陰キャンペーンの中止などによる影響を不安視する声がありました。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は36.9%（前期調査36.4%）と前期調査を0.5%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く37.7%、続いて「車両運搬具」が20.3%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は45.8%（前期調査46.4%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。 |
| 製造業 | 実施割合は54.5%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 卸売業 | 実施割合は11.8%（前期調査25.0%）。「建物」「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 小売業 | 実施割合は40.0%（前期調査29.6%）。「機械・備品」「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。 |
| サービス業 | 実施割合は23.1%（前期調査28.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |

2、来期設備投資

| | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を計画している事業所の割合は38.0%（前期調査34.5%）と前期調査を3.5%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く26.8%、続いて「OA機器」22.5%でした。 |
| 建設業 | 設備投資を計画している割合は34.6%（前期調査34.6%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。 |
| 製造業 | 設備投資を計画している割合は50.0%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| 卸売業 | 設備投資を計画している割合は23.5%（前期調査13.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。 |
| 小売業 | 設備投資を計画している割合は43.1%（前期調査36.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| サービス業 | 設備投資を計画している割合は28.6%（前期調査26.1%）。「建物」の割合が最も高くなっています。 |

経営上の問題点

| | |
|-----|---|
| 全業種 | 第1位は「需要の停滞、受注減少」で39.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」19.7%でした。 |
| 建設業 | 第1位は「従業員の確保難」で37.5%、第2位は「需要の停滞、受注減少」25.0%でした。 |
| 製造業 | 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」24.1%でした。 |
| 卸売業 | 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」25.0%でした。 |

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で42.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が15.8%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.2%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で23.5%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」、「好転」したなどとする企業割合から、「減少」、「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。